



徳島市の財務

各種指標でみる徳島市の財務状況

徳島市 財政課

詳しく丁寧にご案内いたします!





目次

● 統一的な基準による財務書類について	1
● 作成対象とする範囲	3
● 一般会計等財務書類の全体概要	4
● 財務書類から分かる指標	5
● 各種指標でみる財政状況	8
● 全体会計財務書類の全体概要	9
● 連結会計財務書類の全体概要	10



統一的な基準による財務書類について

地方自治体の一般会計、特別会計は、現金主義・単式簿記であって、その年の収入と支出をわかりやすく表しています。しかし、地方公共団体が今まで整備してきた公共施設などの資産や、これまでの借金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報は見えにくくなっています。

そこで、地方公会計制度では、企業会計と同様に発生主義・複式簿記を導入し、保有している資産・負債（ストック）の状況、行政サービスを提供するためにかけた費用（コスト）などをわかりやすい表で示すことで、今まで見えにくかった情報を把握することができます。

この財務書類について、これまで「総務省方式改訂モデル」という手法を採用してきましたが、総務省から新たに「統一的な基準」が示されたため、平成28年度決算から作成手法を「統一的な基準」に移行して財務書類を作成しました。



現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理（官庁会計）。現行の予算・決算制度は現金主義会計を採用。

歳入歳出決算書

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理。ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完。

【財務書類】

<地方公会計>

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

<企業会計>

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

補完

財務書類

貸借対照表

基準日時点における徳島市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を一覽で表示したものです。

行政コスト計算書

一会計期間中の徳島市の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費なども費用として計上します。

純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が一会計期間中にどのように変動したかを表示したものです。

資金収支計算書

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。



統一的な基準による財務書類について

財務書類4表の解説

貸借対照表

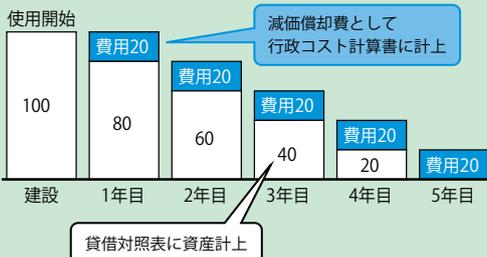
資産の部には徳島市が保有する資産が計上されています。負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当等のうち、当年度の負担相当額です。発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。



行政コスト計算書

減価償却イメージ

取得価額100万円、耐用年数5年の建物を建てた場合
1年間で減少する価値＝減価償却費：100万円÷5年＝20万円



現金主義会計では、現金の出入りしか記録しません。例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(左図参照) 賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すものです。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

1年間の純行政コストと税収や国県等補助金などの一般財源等を対比させコストが賄われたのかを明らかにするほか、純資産の変動要因を表示しています。



資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。(A) 業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、(B) 投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積立て・取崩しにかかったお金の出入りが、(C) 財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。





作成対象とする範囲

財務書類の対象となる会計(団体)は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。

作成対象とする範囲



※地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体(会計)の対象外としています。

一般会計等財務書類の全体概要

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度	科目	29年度	30年度
資産の部			負債の部		
固定資産	247,226	246,202	固定負債	109,871	109,842
有形固定資産	234,544	233,880	地方債	90,072	90,984
事業用資産	150,556	149,533	退職手当引当金他	19,799	18,858
インフラ資産	81,123	81,279	流動負債	9,752	9,881
物品	2,865	3,068	1年内償還予定地方債	8,012	8,053
無形固定資産	79	60	賞与等引当金他	1,740	1,828
投資その他の資産	12,603	12,262	負債合計	119,623	119,723
基金	7,132	7,124	純資産の部		
その他	5,471	5,138			
流動資産	7,148	7,264	純資産合計	134,752	133,744
現金預金	667	1,036			
基金	5,669	5,778			
その他	812	450			
資産合計	254,375	253,467	負債及び純資産合計	254,375	253,467

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度
業務活動収支 (A)	2,378	3,006
業務支出 など (人件費・物件費・社会保障給付など)	81,685	82,708
業務収入 など (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	84,063	85,714
投資活動収支 (B)	△ 3,133	△ 3,413
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	7,014	5,644
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	3,881	2,231
財務活動収支 (C)	320	730
財務活動支出 (地方債償還支出など)	8,314	8,235
財務活動収入 (地方債発行収入など)	8,634	8,965
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	△ 435	323
前年度末資金残高②	860	425
本年度末資金残高 (① + ②)	425	748
本年度末歳計外現金残高③	242	288
本年度末現金預金残高 (① + ②) + ③	667	1,036

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度
経常費用	87,807	88,308
業務費用	43,357	44,531
人件費	20,308	19,650
職員給与費	16,529	16,395
賞与等引当金繰入額	1,259	1,310
その他	2,519	1,945
物件費等	21,689	21,645
物件費	14,162	13,965
維持補修費	1,787	1,729
減価償却費	5,739	5,951
その他の業務費用	1,361	3,237
支払利息	840	715
徴収不能引当金繰入額	179	234
その他	342	2,288
移転費用	44,450	43,777
補助金等	10,763	11,814
社会保障給付	24,143	24,750
他会計への繰出金他	9,544	7,213
経常収益	2,806	4,722
使用料及び手数料	1,689	1,640
その他	1,117	3,082
純経常行政コスト	85,001	83,586
臨時損失	77	223
臨時利益	27	-
純行政コスト	85,051	83,809

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度
前年度末純資産残高	137,199	134,752
純行政コスト (△)	△ 85,051	△ 83,809
財源	82,524	82,800
税収等	55,827	57,048
国県等補助金	26,697	25,752
無償所管換等	82	80
その他	△ 3	△ 80
本年度末純資産変動額	△ 2,447	△ 1,008
本年度末純資産残高	134,752	133,744

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



財務書類から分かる指標

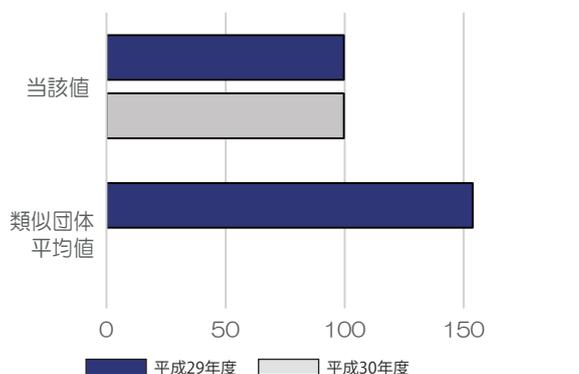
住民一人当たり資産額 (万円)

算定式 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	平成29年度	平成30年度
資産合計	25,437,468	25,346,695
人口	255,309	254,416
当該値	99.6	99.6
類似団体 平均値	153.8	未公表



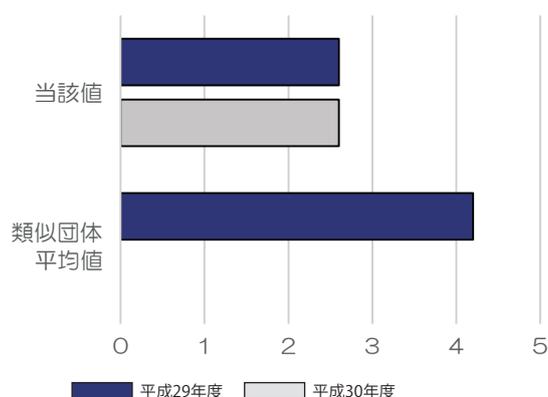
歳入額対資産比率 (年)

算定式 資産合計 ÷ 歳入総額

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計



	平成29年度	平成30年度
資産合計	25,437,468	25,346,695
歳入総額	9,743,763	9,733,529
当該値	2.6	2.6
類似団体 平均値	4.2	未公表



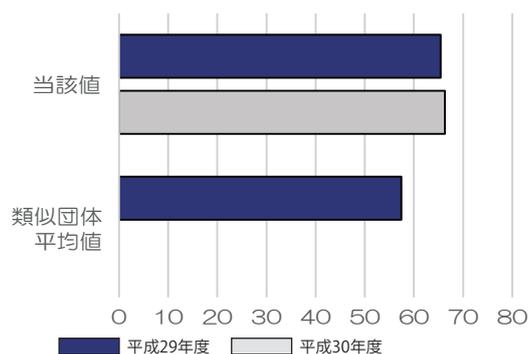
有形固定資産減価償却率 (%)

算定式 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

- 減価償却累計額 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計の合計
- 有形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産
- 土地等の非償却資産 貸借対照表の事業用資産の土地・立木竹・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定及び物品の合計



	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	17,270,192	17,717,416
有形固定資産 ※1	26,397,047	26,739,820
当該値	65.4	66.3
類似団体 平均値	57.4	未公表



※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

財務書類から分かる指標

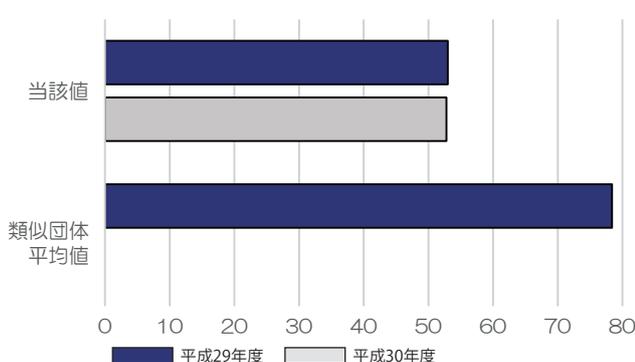
純資産比率 (%)

算定式 純資産合計 ÷ 資産合計

- 純資産合計 貸借対照表の純資産合計
- 資産合計 貸借対照表の資産合計



	平成29年度	平成30年度
純資産合計	13,475,162	13,374,360
資産合計	25,437,468	25,346,695
当該値	53.0	52.8
類似団体平均値	78.4	未公表



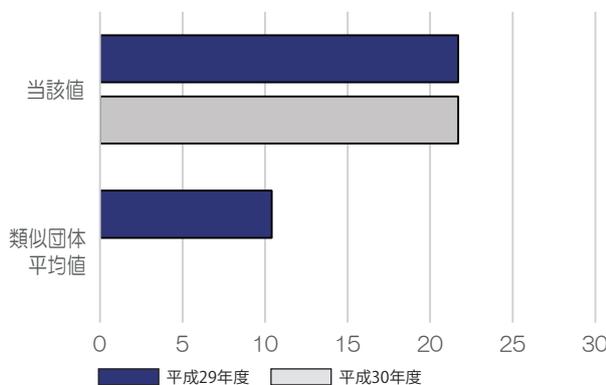
将来世代負担比率 (%)

算定式 地方債合計 (特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

- 地方債合計 (特例地方債を除く) 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時財政特例債等の合計を除いたもの
- 有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計



	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	5,083,436	5,083,113
有形・無形固定資産	23,462,315	23,393,950
当該値	21.7	21.7
類似団体平均値	10.4	未公表



※1 特例地方債の残高を控除した後の額

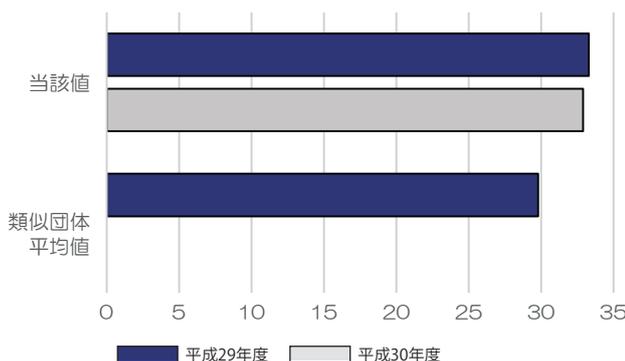
住民一人当たり行政コスト (万円)

算定式 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

- 純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	8,505,051	8,380,900
人口	255,309	254,416
当該値	33.3	32.9
類似団体平均値	29.8	未公表





財務書類から分かる指標

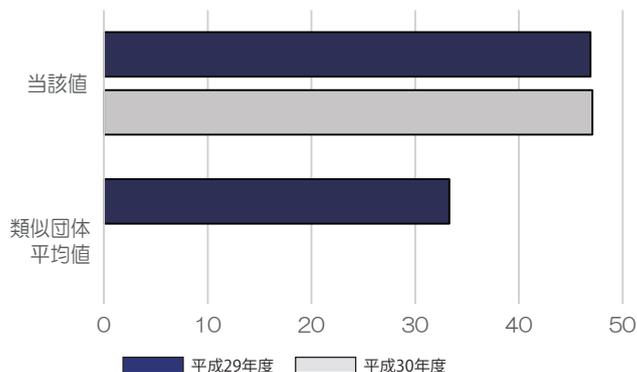
住民一人当たり負債額 (万円)

算定式 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 負債合計 貸借対照表の負債合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	平成29年度	平成30年度
負債合計	11,962,307	11,972,335
人口	255,309	254,416
当該値	46.9	47.1
類似団体平均値	33.3	未公表



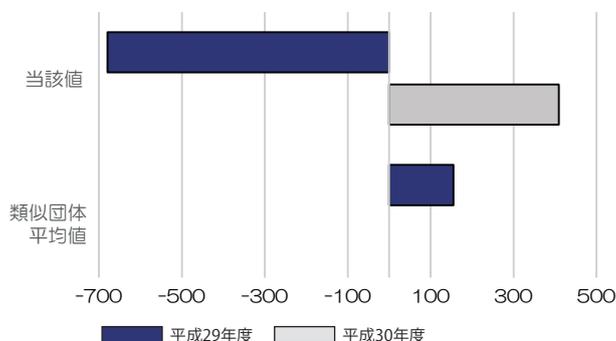
基礎的財政収支 (百万円)

算定式 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

- 業務活動収支 (支払利息支出を除く) 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
- 投資活動収支 (基金を除く) 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの



	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	3,218	3,721
投資活動収支 ※2	△ 3,897	△ 3,312
当該値	△ 679	409
類似団体平均値	155	未公表



※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

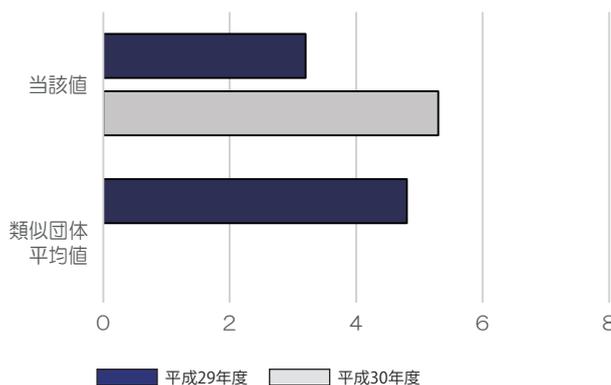
受益者負担率 (%)

算定式 経常収益 ÷ 経常費用

- 経常収益 行政コスト計算書の経常収益
- 経常費用 行政コスト計算書の経常費用



	平成29年度	平成30年度
経常収益	280,640	472,252
経常費用	8,780,743	8,830,805
当該値	3.2	5.3
類似団体平均値	5	未公表

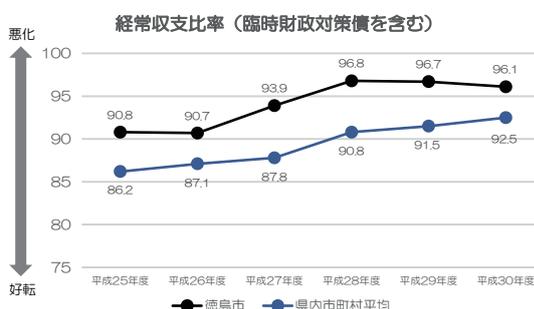


各種指標でみる財政状況

経常収支比率 **96.1** %

経常収支比率は、財政の硬直度を示す指標です。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標で、財政のゆとりを見ることができます。家計に例えると、衣食住など生活するうえでなくてはならない出費が、収入に対してどれくらいの割合を持つかを示す指標になります。

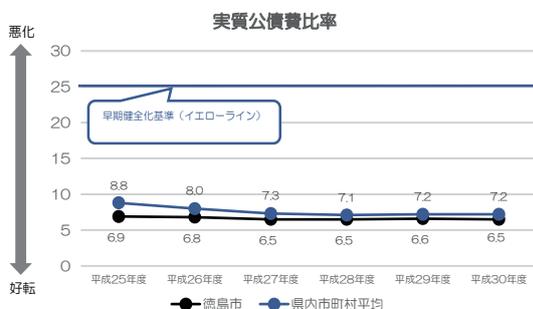
平成30年度は96.1%と非常に高い数字です。例年90%を超えての高い状態で推移し、財源を活用できる自由度が低くなっています。



実質公債費比率 **6.5** %

実質公債費比率とは、地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。家計に例えると、年収に対し、借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

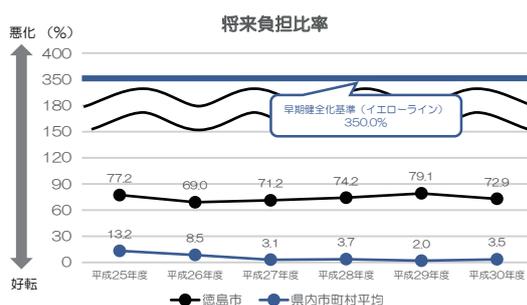
平成30年度の実質公債費比率は、6.5%です。平成25年度より7%未満で、県内市町村平均より低い比率で良好な状態が続いています。



将来負担比率 **72.9** %

将来負担比率とは、一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。家計に例えると、年収に対し、現状確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。

平成30年度の将来負担比率は72.9%と前年度と比較して、6.0ポイント減少しました。例年、県内市町村平均を上回っており、引き続き債務残高の圧縮に努める必要があります。





徳島市の財務

全体会計財務書類の全体概要

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度	科目	29年度	30年度
資産の部			負債の部		
固定資産	312,025	309,790	固定負債	159,338	157,521
有形固定資産	300,298	298,518	地方債	123,168	122,614
事業用資産	167,626	165,808	退職手当引当金他	36,170	34,907
インフラ資産	123,412	123,218	流動負債	15,194	15,998
物品	9,259	9,492	1年内償還予定地方債	11,052	11,086
無形固定資産	367	322	賞与等引当金他	4,142	4,912
投資その他の資産	11,361	10,950	負債合計	174,532	173,519
基金	7,132	7,124	純資産の部		
その他	4,229	3,826	純資産合計	156,495	156,121
流動資産	19,002	19,849			
現金預金	9,192	9,962			
基金	6,076	6,312			
その他	3,733	3,575			
資産合計	331,027	329,640	負債及び純資産合計	331,027	329,640

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度
業務活動収支 (A)	6,132	8,643
業務支出 など (人件費・物件費・社会保障給付など)	139,400	139,627
業務収入 など (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	145,532	148,270
投資活動収支 (B)	△ 3,828	△ 7,176
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	8,846	8,534
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	5,018	1,358
財務活動収支 (C)	△ 1,549	△ 743
財務活動支出 (地方債償還支出など)	11,331	10,815
財務活動収入 (地方債発行収入など)	9,782	10,072
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	755	724
前年度末資金残高②	8,195	8,950
本年度末資金残高 (① + ②)	8,950	9,674
本年度末歳計外現金残高③	242	288
本年度末現金預金残高 (① + ②) + ③	9,192	9,962

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度
経常費用	149,537	148,661
業務費用	62,248	63,973
人件費	27,486	26,752
職員給与費	22,609	22,359
賞与等引当金繰入額	1,688	1,695
その他	3,189	2,698
物件費等	30,949	31,227
物件費	19,930	20,041
維持補修費	2,083	1,965
減価償却費	8,936	9,150
その他	-	71
その他の業務費用	3,813	5,995
支払利息	1,620	1,439
徴収不能引当金繰入額	496	767
その他	1,696	3,789
移転費用	87,289	84,688
補助金等	63,126	59,908
社会保障給付	24,149	24,756
その他	14	24
経常収益	16,690	18,900
使用料及び手数料	15,154	15,254
その他	1,536	3,646
純経常行政コスト	132,847	129,761
臨時損失	128	345
臨時利益	33	6
純行政コスト	132,941	130,100

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度
前年度末純資産残高	157,850	156,495
純行政コスト (△)	△ 132,941	△ 130,100
財源	131,480	129,762
税収等	86,580	78,918
国県等補助金	44,900	50,844
無償所管換等	119	80
その他	△ 13	△ 117
本年度末純資産変動額	△ 1,355	△ 374
本年度末純資産残高	156,495	156,121

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

連結会計財務書類の全体概要

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度	科目	29年度	30年度
資産の部			負債の部		
固定資産	321,496	319,048	固定負債	162,298	160,543
有形固定資産	304,342	302,341	地方債	123,168	122,605
事業用資産	171,640	169,581	退職手当引当金他	39,130	37,938
インフラ資産	123,412	123,218	流動負債	18,855	19,491
物品	9,290	9,542	1年内償還予定地方債	14,374	14,261
無形固定資産	5,337	5,283	賞与等引当金他	4,481	5,230
投資その他の資産	11,817	11,424	負債合計	181,153	180,034
基金	7,286	7,275	純資産の部		
その他	4,530	4,149	純資産合計	163,860	163,572
流動資産	23,517	24,557			
現金預金	12,256	13,146			
基金	6,561	6,858			
その他	4,701	4,553			
資産合計	345,013	343,606	負債及び純資産合計	345,013	343,606

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度
業務活動収支 (A)	6,090	15,657
業務支出 など (人件費・物件費・社会保障給付など)	177,116	172,558
業務収入 など (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	183,206	188,215
投資活動収支 (B)	△ 3,885	△ 13,916
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	7,994	8,567
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	4,109	△ 5,349
財務活動収支 (C)	△ 1,368	△ 893
財務活動支出 (地方債償還支出など)	10,668	11,041
財務活動収入 (地方債発行収入など)	9,300	10,148
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	837	848
前年度末資金残高②	11,179	12,012
比例連結割合変更に伴う差額③	△ 4	△ 3
本年度末資金残高 (① + ② + ③)	12,012	12,857
本年度末歳計外現金残高④	243	289
本年度末現金預金残高 (① + ② + ③) + ④	12,256	13,146

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度
経常費用	186,924	181,895
業務費用	65,290	65,984
人件費	27,846	27,086
職員給与費	22,936	22,645
賞与等引当金繰入額	1,691	1,698
その他	3,218	2,743
物件費等	32,540	32,888
物件費	19,999	20,181
維持補修費	2,094	1,975
減価償却費	8,945	9,152
その他	1,501	1,580
その他の業務費用	4,904	6,010
支払利息	1,679	1,493
徴収不能引当金繰入額	496	767
その他	2,729	3,750
移転費用	121,634	115,911
補助金等	97,470	91,119
社会保障給付	24,149	24,756
その他	14	36
経常収益	18,737	19,863
使用料及び手数料	15,154	15,290
その他	3,583	4,573
純経常行政コスト	168,186	162,032
臨時損失	130	380
臨時利益	22	38
純行政コスト	168,294	162,374

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度
前年度末純資産残高	164,943	163,860
純行政コスト (△)	△ 168,294	△ 162,374
財源	167,109	162,126
税収等	105,247	100,832
国県等補助金	61,862	61,294
無償所管換等	119	80
その他	△ 18	△ 121
本年度末純資産変動額	△ 1,083	△ 288
本年度末純資産残高	163,860	163,572

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



徳島市の財務

徳島市 財政課